



渡部 茂 議員 (無ク)

品川区の教育について

①子どもたちの学力向上や習熟度の向上に向け、さらなる改革を期待する。今後の教育改革「プラン21」を推進する過程での、来年度以降の主な施策について伺う。②平塚中学校と荏原第二中学校の統合によって、両校の学区の変更はあるのか。③京陽小学校と中延小学校の学区の小学生は荏原西地区一貫小学校の通学区とみなされるのか。また、学校の隣に自宅があったとしても入学希望者多数の場合は抽選になるのか。④通学区の見直しが必要なのは。⑤11月に行っている中学校進学時の進学希望校の抽選時期を、2月中旬に遅らせることはできないのか。⑥学校の適正配置についての区の対応は。また、今後学校統合をする際、保護者や地域との話し合いや発表のタイミングなどの考えは。

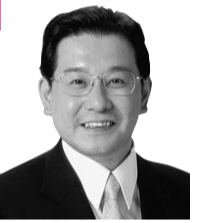
道路の安全について

①区は駅周辺の放置自転車対策として駐輪場の設置や事業者への設置の訴えを積極的に行っているが、さらなる駐輪場の設置を望む。②放置自転車が多い場所に、注意を喚起する看板を立てるなどの対策としては。③商店街近隣に自転車一時預かり所を設けるなどの施策の考えは。④現在スクールゾーンの通行禁止規制時間は午前8時から9時までとなっているが、午前7時から30分から8時30分に変更したほうが妥当なのは。⑤スクールゾーンにおける安全対策について伺う。 まちづくり事業部長 ①今年度、大崎駅西口に約940台、大井町西口に約130台収容の区営駐輪場の設置を予定している。②放置防止指導員を増員し必要な注意や警告看板を設置するなど放置禁止の啓発を行っている。③用地の取得が困難な状況などから、今後の

検討課題とする。④今年度までに9校で変更を実施し、他の学校も順次変更する予定だ。⑤警察、学校関係者やPTAとともに安全総点検を実施し、必要な安全施設整備などを行っている。

ケーブルテレビ品川を媒体とした広報活動について

①より地域に密着した情報ツールとするために、毎日決まった時間に区役所窓口案内や、その日のイベントなどの情報を提供できないか。②楽ビジョンで、今後、各種施設の予約や限定した地域での細かい情報を取り出すことができるようにしては。③2011年のデジタル放送への切り替えを、ケーブルテレビ品川の普及を含め低価格で提供するための区の対応は。④ケーブルテレビ品川の普及や広報ツールとしての活用と、今後の利用促進について伺う。 区長 ①地域に密着した情報を視聴者に関心をもってご覧いただくために、タイムリーな番組提供が望ましいと考えており、引き続き検討を進める。②施設予約サービス等のコンテンツを一層充実させたいと考える。③比較的材料等が安価な同社のデジタル放送用の受信機の設置で、アナログテレビのままでもデジタル放送を視聴できるため、引き続き普及を支援する。④双方向性を活かすことで大きな役割を果たすものと期待しており、連携を強めてその可能性を引き出しつつ取り組みを支援していく。



武内 忍 議員 (公明)

いじめ・不登校と子どもの人権を守る取り組みについて

①文部科学省の学校基本調査速報によると、昨年度の不登校の小中学生の数が5年ぶりに増加したとの報告があった。区の不登校児童・生徒の現状と傾向について伺う。 ②適応指導教室のスペースの拡充とあわせ、さらなる不登校児童・生徒の居場所づくりが必要だが所見は。③不登校の子どもの学校への復帰を促すメンタルフレンド訪問事業の実施を提案する。④子どもの人権を守る公的な第三者機関の設置を、改めて提案する所見は。 教育次長 ①平成18年度は小学校42名、中学校127名で前年度より増えている。原因は親子関係をめぐる問題が増加傾向だ。②受け入れ体制を充実させるため、移設も含めスペースの拡充等について検討する。③都教育相談センターが学生スタッフを学校等に派遣し相談・助言等を行う派遣事業を実施しており、こうした制度の一層の活用を図る。

④国や都の施策の動向に注視しつつ、研究課題とする。 緊急地震速報の利活用について ①10月1日から緊急地震速報の一般への提供がスタートするが、情報のさらなる周知徹底を早急に行うよう要望する所見は。②この速報を取り入れた防災訓練を、小中学校など子どもたちが多く集まる施設等でも実施しては。③本庁舎、小中学校やその他の区有施設での積極的な活用計画等を伺う。④ケーブルテレビ品川で開始されたサービスの概要は。また、検討の上有効であれば、ケーブルテレビ品川と連携して積極的な周知を行うよう提案する。

区民生活事業部長 ①リーフレットを地域センターなどで配布している。今後も各地域での防災訓練等で積極的に広報する。②地区訓練や中学校等での訓練で、取り入れられていく。③総合庁舎や小学校等に、品川区に限定した地震の揺れの強さや到達時間が予測できる受信装置を設置し、成果等を検証する。④専用の端末機器による光の点滅と音声で告知することが特徴で、即時に多数の世帯に知らせることができる長所がある。このサービスの効果を把握しつつ連携して周知に努める。 防災対策について ①子どもを通した親への意識啓発を図る意味で、小中学校で積極的に防災事業を実施し、防災意識の向上を図るよ

議員研修会を開催しました
品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。
第9回目となる今回は、平成19年11月7日午前10時から、品川区総合庁舎議会議棟6階第1委員会室で開催しました。
講師として、青山份氏(明治大学大学院教授)をお招きし、「21世紀の都市自治体のあり方」と題して、講演をしていただきました。
当日は、区議会議員と幹部職員合計で80名が受講し、青山教授の講義に熱心に耳を傾け活発な意見交換も行われました。

品川区議会ホームページをご覧ください
区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。
品川区議会のホームページアドレス
http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

う提案する所見は。②学校避難所のうち、冷暖房機未設置の教室と屋内運動場への冷暖房機の設置を検討しては。③避難所内で視覚障害者や聴覚障害者に情報を伝達するための手話通訳者やボランティア等の計画と、文字放送ラジオの備蓄を。④避難所に、オストメイト対応のトイレの計画は。⑤地域防災三者連絡会議を設置し、地域、事業所や行政の協力による防災対策の検討がなされているが、その状況について伺う。また、災害時の協力事業所の登録制度を創設しては。⑥区有施設や区有地に積極的に「災害救援ベンダー自販機」の設置の検討を提案する所見は。⑦耐震改修助成の地域要件や建物要件を緩和・撤廃するなど耐震改修の促進を。⑧地震に強いまちづくりを次世代に伝える取り組みは。
区長 ①総合防災訓練や防災学習など実践的内容を指導し、意識の向上に努めている。②屋内運動場は自然換気システムを採用しており、未設置の特別教室は順次設置を進める。③手話サークルなどに協力をお願いしており、障害者団体の意向を伺いながら適切な機器の導入を検討する。④必要な用品の供給やパウチの処理などができる体制を検討する。⑤今年度、三者連携による帰宅困難者徒歩訓練を実施した。登録制度は具体化を検討する。⑥課題として検討する。⑦耐震改修促進計画において、新たな支援策をあわせて検討する。⑧あらゆる機会をとらえて防災情報を発信するなど、工夫を凝らす。